

進学

社会

● 大学生・大学院生の インターンシップ参加率



就職活動を行った2015年卒の大学生・大学院生のインターンシップ参加率は26.9%。うち4割がインターンシップ先か同業種に入社予定だ。職業観・勤務観の醸成、仕事や業種の具体的な内容の認知、自己の適性の確認など、参加経験はさまざまな効果が期待できる。

リクルートキャリア「就職みらい研究所」就職白書2015]

● 大学生の奨学金受給率*

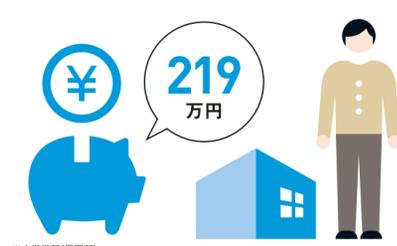


* 大学学部(奨学部) ※ 日本学生支援機構以外の奨学金も含む

奨学金の活用が一般的になったが、日本学生支援機構の奨学金は2014年度末現在で返還を要する362万人のうち17万人(約5%)が3カ月以上滞納。リスクの認識が必要だ。ただ、返還困難者向けに割賦金額の減額や返還期限を先延ばしにする制度もある。

日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査結果」(4)

● 一人暮らしの学生の年間生活費

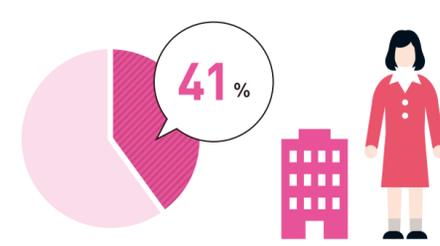


* 大学学部(奨学部)

大学生生活で1年間にかかる生活費(学費、交通費、食費、居住費など)の平均は、自宅通学者の約168万円に対し、下宿やアパート等からの通学者は約219万円と高額。大学が私立か国公立かや、住む場所にもよるので、各家庭でシミュレーションしておきたい。

日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査結果」

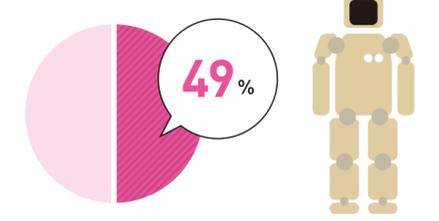
● 女性の活用・登用を進めている企業



経済の成長や地方創生において、女性の労働力の重要性が高まっている。ある調査では女性の活用や登用を進める企業は41.1%。今後、女性管理職比率が増える見込み企業は22.3%。出産後も働き続けられる在宅・時短勤務などの環境整備の進展が期待される。

帝国データバンク「女性登用に対する企業の意識調査」(2015年)

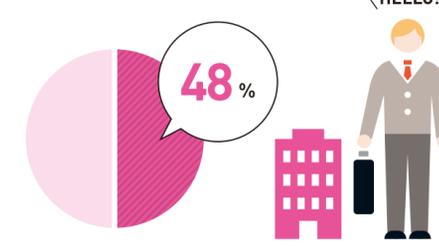
● 人工知能等に代替される仕事の予測 (日本の労働人口に対する比率)



今ある2人に1人の仕事が、10~20年後に人工知能やロボット等に代替される可能性が示された。しかし、教員や作業療法士など、創造性や協調性が必要な業務は将来も人が担う見込みだ。

野村総合研究所「国内601種の職業ごとのコンピューター技術による代替率の試算」(2015年)
※NHとオックスフォード大学オズボーン教授、フレイ博士の共同研究。本試算はあくまでもコンピューターによる技術的な代替可能性の試算であり、社会環境要因の影響は考慮していない。

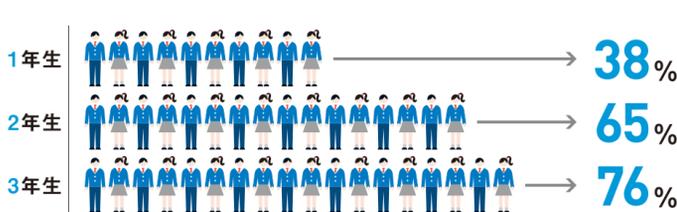
● 外国人人材を採用している企業



海外への市場の拡大や、資源や技術の海外調達が進むなか、「外国人人材を継続的に採用し、現在も採用している」という企業は約48%。中国、韓国、ベトナムなどの人材が多く採用されている。就職時のライバルや職場の仲間となるのは日本人とは限らない。

日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」(2015年)

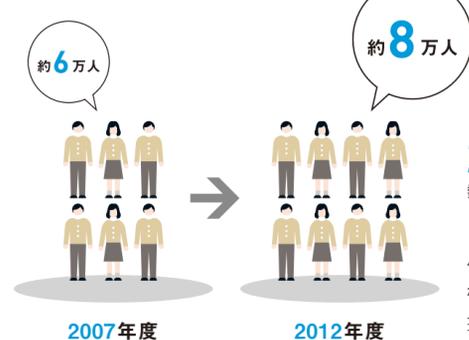
● 高校生のオープンキャンパス参加率



大学進学者にオープンキャンパス参加経験についてアンケート。各時期の参加率は上記のとおりで、3年間トータルで見ると93.4%がいずれかの時期に参加していた。1人あたりの参加校数は平均3.66校。志望校決定プロセスでは複数校の比較検討が大切なため、受験勉強が忙しくなる前に積極的に参加しておきたい。

リクルート進学総研「進学センサス2013」

● 大学中途退学者数



2012年度の大学等の中途退学者は7万9311人で、全学生数の26.5%に当たる。中退の理由は「経済的理由」のほか「学業不振」「学校生活不適應」なども。高校時代の学校選びや分野選びの大切さがうかがえる。

文部科学省「学生の中途退学や休学等の状況について」(2014年)

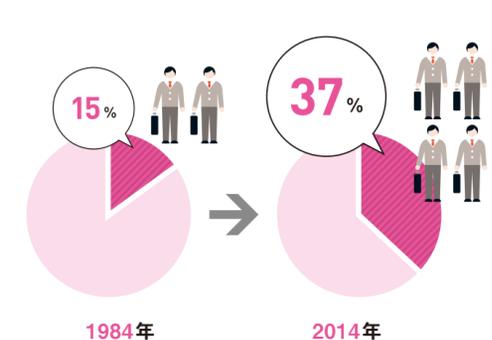
● 完全失業率、5年前との比較



完全失業率が低下し、需要不足はだいぶ解消してきた。若年層でも同様の傾向だが、2014年も15~24歳では6.3%と依然高め。背景には、新卒採用時の雇用情勢の影響による不本意入社や、若年層の労働条件の厳しさにより、自ら仕事を辞めて職探しをする若者が多いことなどがあがる。

総務省「労働力調査」

● 働く人の非正規雇用の割合、30年間の変化

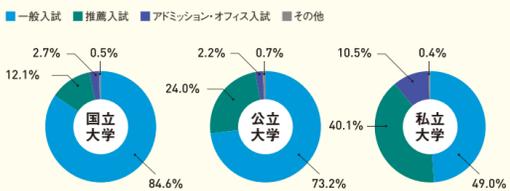


景気が上向き失業率が低下しても、パートやアルバイト、派遣社員などの非正規雇用労働者の割合は増え続けている。今や5人に2人が非正規雇用だ。そこからのステップアップは簡単ではないので、安易な進路選択は避けたい。

総務省「労働力調査」

【おさえておきたいBASICデータ】

● 入試方法別に見た大学入学者の割合

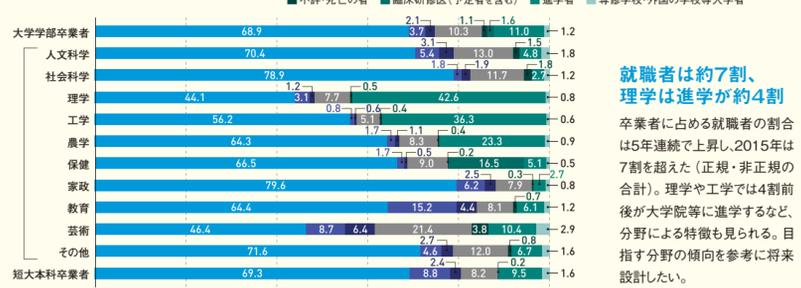


国立は8割超、私立は約5割が一般入試で入学

国立大学では一般入試ルートが8割超。入試改革に連動し、今後国立大学でもAO・推薦枠が増える見込み。私立大学では推薦やAOの利用者が約半数だが、入学後は一般入試利用者と同一スタートラインに立つ。学力不足対策など、大学の勉強を見直す準備が必要だ。

文部科学省「平成27年度国立大学入学者受入れ状況」より集計 ※「その他」は専門学校・総合科学系学生入試、帰国子女入試、中国引継者等女子入試、社会人入試

● 大学・短大卒業者の進路状況

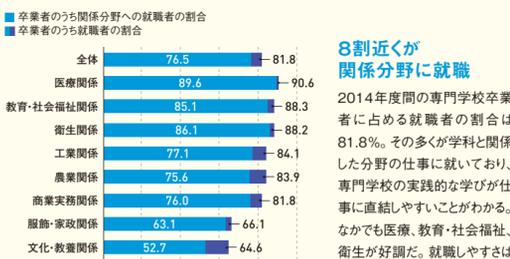


就職者は約7割、理学は進学が約4割

卒業者に占める就職者の割合は5年連続で上昇し、2015年は7割を超えた(正規・非正規の合計)。理学や工学では4割前後が大学院等に進学するなど、分野による特徴も見られる。目指す分野の傾向を参考に将来設計したい。

文部科学省「学校基本調査」(2015年3月卒業者について) ※「進学者」は、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者(就職かつ進学した者を含む) ※「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者 ※「それ以外の者」とは、進学でも就職でもないことが明らかでない者(進学者中、就職希望中、家事の手伝いなど)

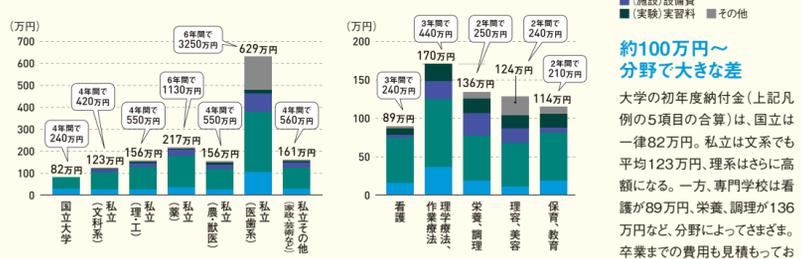
● 専門学校卒業者の就職状況



8割近くが関係分野に就職

2014年度間の専門学校卒業者に占める就職者の割合は81.8%。その多くが学科と関係した分野の仕事に就いており、専門学校の実践的な学びが仕事に直結しやすいことがわかる。なかでも医療、教育・社会福祉、衛生が好調だ。就職しやすさは分野や学校で異なり、時代の変化も大きい。

● 大学の初年度納付金



約100万円~分野で大きな差

大学の初年度納付金(上記凡例の5項目の合算)は、国立は一律82万円。私立は文系でも平均123万円、理系はさらに高額になる。一方、専門学校は看護が89万円、栄養・調理が136万円など、分野によってさまざま。卒業までの費用も見積もっておきたい。

文部科学省「平成26年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)」(奨学部) ※ 国立大学は標準額 ※ 1万円未満を四捨五入 ※ フナダの数字は卒業までにかかる総額の目安
東京都専修学校各種学校協会「平成27年度 学生・生徒納付金調査」(専門学校) ※ 国立大学は標準額 ※ 1万円未満を四捨五入 ※ フナダの数字は卒業までにかかる総額の目安

● 高卒者の就職内定状況

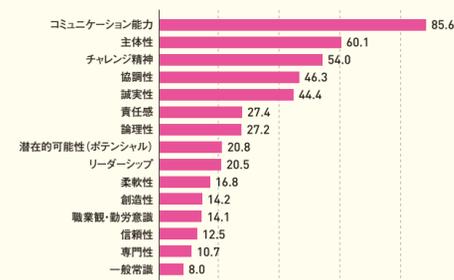


6年連続の就職率上昇に期待

高卒者の就職内定状況は2010年度以降、上昇している。2015年度は12月時点内定率が90.0%と前年同期を超えており、3月末の就職率も高水準が期待できそう。本人の資力が意欲次第で就職しやすい環境といえる。

文部科学省「平成28年3月高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」 ※ 2010年度卒業者の2011年3月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする若手層の5校および福島県の5校は、調査から除外

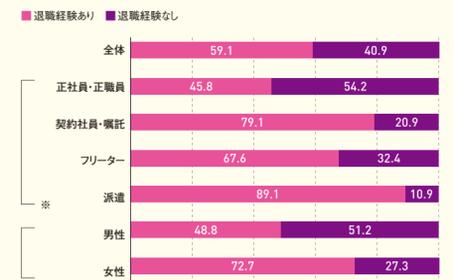
● 大卒採用で企業が重視した点



コミュニケーション能力、主体性が重要

「コミュニケーション能力」「主体性」「チャレンジ精神」は近年不動のトップ3。異なる意見や価値観をもつ者同士でもチームワークで連携して高い成果をあげたり、指示に従うだけでなく自ら考えて行動し新しい商品・サービスを創造していくような人材が求められているといえる。

● 働く人の転職経験



正社員でも約半数が転職を経験

働く人全体の約6割、正社員では約5割が転職を経験。退職の理由はさまざまだが、よりよい待遇や仕事内容を求めての転職もある。「定年まで1つの会社に勤務」ではないケースも想定に入れ、社会人になっても、専門性を磨いたり、最新の知識や技術を学ぶなど、自分で市場価値を高める努力は必要だ。

リクルートワークス研究所「ワーキングパルン調査2014」 ※ 「パートタイマー」「業務委託」の分類は省略